

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第80期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 METALART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉長 勇太郎

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 安居 弘

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 安居 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第76期 平成19年3月	第77期 平成20年3月	第78期 平成21年3月	第79期 平成22年3月	第80期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	24,472,979	27,385,064	27,818,020	21,647,530	26,056,172
経常利益 (千円)	1,101,548	1,252,511	447,787	770,332	1,545,934
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	656,839	720,152	33,544	516,501	872,561
包括利益 (千円)					874,214
純資産額 (千円)	6,312,572	6,861,069	6,568,711	7,132,397	7,911,652
総資産額 (千円)	21,617,543	24,737,820	20,973,638	21,002,936	21,679,779
1株当たり純資産額 (円)	400.25	435.04	416.60	452.37	501.84
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	47.51	45.66	2.13	32.76	55.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.2	27.7	31.3	34.0	36.5
自己資本利益率 (%)	11.9	10.9		7.5	11.6
株価収益率 (倍)	8.8	7.5		7.3	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,055,514	2,242,000	747,214	3,247,075	3,254,303
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,628,603	2,277,011	2,856,651	546,409	157,919
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	550,739	435,621	1,829,377	2,373,213	1,757,460
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	653,241	1,053,851	773,792	1,101,244	2,440,167
従業員数 (人)	383	419	504	501	498
(外、平均臨時雇用者数)	(313)	(317)	(285)	(160)	(179)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	24,472,979	27,385,064	27,818,020	21,647,530	26,056,172
経常利益又は経常損失 () (千円)	780,385	838,272	36,183	595,119	1,244,525
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	441,967	475,656	267,774	476,836	560,078
資本金 (千円)	2,143,486	2,143,486	2,143,486	2,143,486	2,143,486
発行済株式総数 (株)	15,786,910	15,786,910	15,786,910	15,786,910	15,786,910
純資産額 (千円)	5,867,778	6,171,779	5,645,191	6,169,211	6,635,983
総資産額 (千円)	20,170,765	23,271,745	17,904,780	18,581,469	19,234,472
1株当たり純資産額 (円)	372.04	391.33	358.02	391.28	420.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 ()	6.00 ()	() ()	6.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	31.97	30.16	16.98	30.24	35.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	29.1	26.5	31.5	33.2	34.5
自己資本利益率 (%)	8.5	7.9		8.1	8.75
株価収益率 (倍)	13.1	11.4		7.9	7.43
配当性向 (%)	18.8	19.9		19.8	16.9
従業員数 (人)	212	235	265	266	267
(外、平均臨時雇用者数)	(142)	(142)	(127)	(76)	(111)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 提出会社の第76期の1株当たり配当額6円には、創業90周年記念配当1円を含んでいます。

4 第78期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

2 【沿革】

- 昭和18年8月 後藤鍛工株式会社設立。
- 昭和33年4月 大阪市西淀川区東福町1丁目9番地に福町工場を新設。
- 昭和37年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年6月 滋賀県草津市野路町1350番地に滋賀工場を新設。
- 昭和40年6月 日商(株)(現 双日(株))より首脳陣を迎え、経営陣の充実をはかる。
- 昭和42年9月 野里、福町、滋賀の三工場を大阪、滋賀の二工場に集約。
- 昭和42年12月 近江精工(株)(現・連結子会社(株)メタルテックス)を設立。
- 昭和45年7月 本店を大阪市東区大川町1番地に移転。
本社事務所を所在地に移転。滋賀工場を本社工場と改称。
- 昭和47年4月 大阪工場を本社工場に集約。一貫生産体制を確立。
- 昭和50年7月 本店を所在地滋賀県草津市野路三丁目2番18号に移転。
- 昭和56年5月 サンエム工業(株)(現・連結子会社(株)メタルテックス)を設立。
- 昭和62年12月 2000T自動鍛造プレスラインを新設。
- 平成3年10月 (株)メタルアート(英文METALART CORPORATION)に商号変更。
- 平成4年7月 近江精工(株)を(株)メタルテックスに商号変更。
- 平成4年7月 サンエム工業(株)を(株)メタルマックに商号変更。
- 平成5年3月 (株)メタルフォージ(現・連結子会社)を設立。
- 平成7年10月 3500T自動鍛造プレスラインを新設。
- 平成10年4月 (株)メタルテックスが(株)メタルマックを吸収合併。
- 平成14年5月 冷間鍛造ラインを新設。
- 平成17年8月 (株)メタルテックスが馬場工場リンクラインを新設。
- 平成18年2月 (株)メタルアートが馬場工場を新設。(精鍛ライン移設及び熱処理・表面処理等の一貫ラインを新設。)
- 平成20年3月 (株)メタルテックスが水口工場を新設(CVT部品加工ラインを新設。)

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成)においては、精密型打鍛造品の製造販売に関する事業を主として行っており、その製品は自動車及び建設機械部品を主としています。

当該事業における当社及び関係会社の位置づけは、次の通りであります。

鍛工品関連

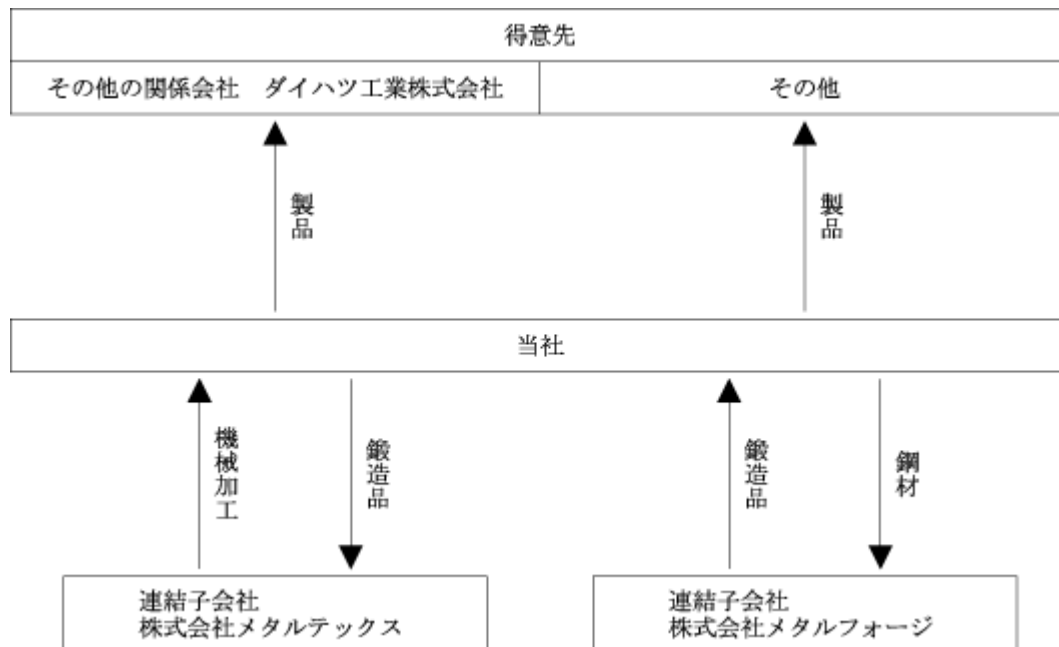
自動車、建設機械……
 及びその他部品

当社が製造販売しており、製造については、一部鍛造品を連結子会社(株)メタルフォージに下請けさせています。

製品の一部分については、当社が鍛造品を製造し、機械加工、組立を連結子会社(株)メタルテックスに下請けさせています。

その他の関係会社ダイハツ工業(株)へは製品を販売しています。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メタルテックス(注) 1	滋賀県草津市	99,900	各種金属の機械加工 各種機械器具	100	製品仕入(トラックリンク組立 品)、鍛工品の機械加工 当社が馬場リンク工場の設備及 び水口工場の土地及び設備につ いては賃貸しています。 本社工場の金型設備については 提出会社へ賃借しています。 役員の兼任 3名
株式会社メタルフォージ(注) 1	宮崎県東臼杵郡	100,000	鍛工品の製造	100	製品仕入 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) ダイハツ工業株式会社(注) 2	大阪府池田市	28,404,346	自動車等各種車両及 びその部品の製造・ 販売	(23.4)	製品販売 役員の兼任 1名

(注) 1 ㈱メタルテックス及び㈱メタルフォージは、特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	498(179)
合計	498(179)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としています。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
267(111)	36.5	11.1	4,995

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 当社の事業は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため記載を省略しています。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、国内外の財政・金融対策の効果や新興国向け輸出に支えられ、一部に景気回復の兆しが見え始めていました。しかしながら、3月11日に発生しました東日本大震災の国内経済に与える影響は甚大なものがあり、先行きの情勢が見えない状況となっています。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、自動車部品部門では、上半期は国内外の各種優遇税制等の効果により堅調に推移しましたが、国内市場でエコカー補助金が打ち切られた第3四半期からは、前年同期比で売上が減少傾向となりました。一方、海外市場ではアジアを中心とする新興国向けの小型車市場が好調に推移し、国内市場の不振をカバーしました。また、建設機械部品部門においては、依然として国内需要は低迷したものの、中国・東南アジア等の新興国の旺盛な需要が続いたことにより建設機械メーカーの生産も輸出を中心に増加基調となり当社売上高も堅調に推移しました。

この結果、東日本大震災の影響により3月度の売上高は減少しましたが、通期では対前期増収の売上高260億5千6百万円（前年同期比20.4%増）となりました。部門別では、自動車部品は164億2千9百万円（前年同期比1.9%増）、建設機械部品は83億9千3百万円（前年同期比91.2%増）、農業機械部品は7億1千6百万円（前年同期比33.4%増）、その他部品は5億1千7百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

損益面におきましては、売上高の増加及び当社グループを挙げての原価低減活動の効果もあり、営業利益は15億8千7百万円（前年同期比101.0%増）、経常利益は15億4千5百万円（前年同期比100.7%増）、当期純利益は8億7千2百万円（前年同期比68.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ13億3千8百万円増加し、24億4千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は32億5千4百万円（前年同期は32億4千7百万円の増加）となりました。この主な要因は税金等調整前当期純利益14億9千6百万円、減価償却費12億5千7百万円、仕入債務の増加9億6百万円、また、減少要因として法人税等の支払額3億3百万円、棚卸資産の増加1億9千9百万円、売上債権の増加1億1千1百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1億5千7百万円（前年同期は5億4千6百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1億4千9百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は17億5千7百万円（前年同期は23億7千3百万円の減少）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出31億6千2百万円、短期借入金の借入による収入15億1千万円、配当金の支払9千4百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	16,388,831	2.4
建設機械部品	8,372,317	92.1
農業機械部品	714,379	34.0
その他部品	516,235	13.6
合計	25,991,763	20.9

(注) 1 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。
2 外注製品の仕入を含んでいます。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	15,800,423	5.4	1,934,525	24.5
建設機械部品	8,371,468	60.2	1,432,154	1.5
農業機械部品	744,329	28.7	173,686	19.4
その他部品	562,834	0.5	164,900	37.9
合計	25,479,056	10.4	3,705,266	13.5

(注) 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	16,429,443	1.9
建設機械部品	8,393,064	91.2
農業機械部品	716,150	33.4
その他部品	517,514	14.0
合計	26,056,172	20.4

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダイハツ工業(株)	11,013,764	50.9	10,489,914	40.3
コベルコ建機(株)	1,812,327	8.4	3,396,491	13.0
トピー工業(株)	1,293,768	6.0	3,182,158	12.2
トヨタ自動車(株)	2,737,887	12.6	3,107,886	11.9

2 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社の主力ユーザである自動車業界、建設機械業界においては、今後益々、中国、東南アジア及びインドなどの新興国市場への展開が進むとともに、低価格化製品への需要が伸びています。それに伴い、当社グループにおいても部品の低価格化への対応が急務となっています。このような状況のなか、当社グループは、グローバルな競争に打ち勝つため、あらゆる視点からの原価低減活動による収益構造の改革に取り組んでまいります。また、事業の拡大及び収益力向上のために、お客様のニーズを先取りした鍛造技術の開発、鍛造から加工までの一貫生産による付加価値の向上及び新しい事業領域の開拓等に積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

損益及び財務に関するもの

(1) 素材、部品等仕入れ価格の変動リスク

当社グループでは、製品を製造するための鋼材、部品等を購入していますが、これらの世界市場における需要の動向、生産の環境変化等により購入価格が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 受注変動のリスク

当社グループの売上は、自動車部品及び建設機械部品が90%以上を占めているため、自動車及び建設機械の国内外の販売の状況に影響され、売上高及び利益が大きく変動する可能性があります。

また、当社グループの主要販売先である自動車業界、建設機械業界においては、今後益々、中国、東南アジア、インドなどの新興国市場への需要開拓が進むとともに、製品の低価格化並びに現地生産化が進み、それに伴い当社グループの製品価格の下落、お客様の現地調達化による受注減少により売上高及び利益が変動する可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、現状の低金利を利用し、短期借入金を中心に資金調達を行っています。一方、設備投資については長期借入金で賄うことにしており、今後、金利が上昇した場合、金利負担の増大の可能性がります。

その他

(1) 環境維持

当社グループは、環境保護を経営の最重要課題の一つと捉え、ISO14001を取得し、環境対策には万全を期していますが、環境維持に対する社会的要請は年々高まり、環境関連法規制は年々厳しさを増しています。当社グループとしては、今後も社会の要請にこたえるべく全力を挙げてまいります。将来、環境維持に関するコストが当社グループの許容しうる範囲を超えて高まる可能性もあります。その際には、当社グループの財務状況と業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約は次のとおりであります。

(株式会社メタルアート)

契約会社名	国名	技術の種類	対価	契約期間
ムナラ・トゥルス・マクムール社	インドネシア	鍛造品の製造技術	所定の技術指導料 一定率のロイヤリティー	自 1996年10月 (自動継続)

6 【研究開発活動】

自動車や建設機械メーカーが生産拠点を海外にシフトし、国内生産の空洞化や生産量の減少が大きな問題となっていますが、当社では新たな鍛造品分野への進出を目指し、船舶機関部品の鍛造品の開発と生産を開始しました。船舶部品はその安全性を保证するため、日本海事協会を始め各国の船級を取得する必要があります。当社は、船舶用鍛造品を安心して使用して頂くため、昨年からは日本、イギリス(ロイド)、アメリカ、中国など主要9カ国の船級を取得し、高い評価を頂いています。

また、震災による電力不足や鉄鋼材料の高騰などの社会的情勢の変化に対応するため、更なる省エネ生産の開発にも力を注いでいます。その一例として、子会社の機械加工部門との連携により究極の取り代削減にチャレンジすることで、CVT(Continuously Variable Transmission)部品の歩留り23%向上を実現しました。

更に、当社の基幹部品でもあるクランク、コンロッドや歯車鍛造品においても世界トップクラスの精度とコストを保证するため、3D設計や解析技術、省エネ生産技術、3D検査技術を駆使し、技術・製造・品質保証部門が三位一体となった取り組みを実行しています。

ますます多様・複雑化するお客様のニーズに加え、材料やエネルギー不足、CO2削減を初めとする世界的な環境問題など企業を取り巻く情勢が益々厳しくなっています。当社は、技術力や開発力の更なる向上に努め、お客様と社会に貢献できる世界トップレベルの企業を目指しています。

なお、当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。)であるため、事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載していません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ6億7千6百万円増加し、216億7千9百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、有価証券（譲渡性預金）16億円の増加等により、前連結会計年度末に比べ16億8百万円増加し、123億5千万円となり、また固定資産は有形固定資産が9億3百万円減少したこと等により前期末に比べ9億3千1百万円減少し、93億2千9百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、支払手形及び買掛金が9億6百万円増加、短期借入金が6億8千8百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ20億9千万円増加し、132億5千7百万円となり、固定負債は、長期借入金が23億4千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ21億9千2百万円減少し、5億1千万円となりました。

純資産は、当期純利益8億7千2百万円計上による増加、剰余金の配当による9千4百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ7億7千9百万円増加し、79億1千1百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、東日本大震災の影響により3月度の売上高は減少しましたが、通期では対前期増収の売上高260億5千6百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

部門別では、自動車部品は164億2千9百万円（前年同期比1.9%増）、建設機械部品は83億9千3百万円（前年同期比91.2%増）、農業機械部品は7億1千6百万円（前年同期比33.4%増）、その他部品は5億1千7百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

損益面におきましては、売上高の増加及び当社グループを挙げての原価低減活動の効果もあり、営業利益は15億8千7百万円（前年同期比101.0%増）、経常利益は15億4千5百万円（前年同期比100.7%増）、当期純利益は8億7千2百万円（前年同期比68.9%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待でき、売上、収益拡大につながる製品分野及び研究開発分野への投資に重点を置き、合わせて省力化、合理化のための投資をおこなっています。当連結会計年度においては、当社グループの設備の維持更新を中心に3億6千1百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	鍛工品 製造設備	871,695	1,372,604	399,153 (42,618)	25,160	133,975	2,802,589	243
馬場精鍛工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	鍛工品 製造設備	199,519	195,242	143,049 (4,081)		6,092	543,904	17

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)メタル テックス 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	機械加工 設備 金型製作 設備	197,531	139,225	131,693 (16,315)	7,171	4,790	480,413	99
(株)メタル テックス 馬場リンク工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	機械加工 及び組立 設備	303,867	444,373	329,493 (10,471)		1,316	1,079,050	14
(株)メタル テックス 水口工場 (滋賀県甲賀市)	鍛工品	自動車部品 機械加工設 備	423,566	1,238,037	620,483 (30,112)		38,056	2,320,144	32
(株)メタル フォージ 本社事務所 及び本社工場 (宮崎県東臼杵郡 門川町)	鍛工品	鍛工品 製造設備	571,855	450,788	359,054 (75,471)	1,315	18,679	1,401,692	93

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでいません。

2 (株)メタルテックス本社工場の金型製作設備については、提出会社へ賃借しているものであります。

3 (株)メタルテックス馬場リンク工場の土地を除くその他設備については、提出会社から賃借しているものであります。

4 (株)メタルテックス水口工場の工具、器具及び備品を除く土地及び設備については、提出会社から賃借している
ものであります。

5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)メタルアート 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	熱間鍛造プレス	153,240
(株)メタルテックス 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	金型製作設備	46,532

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)メタルテックス 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	機械加工設備	83,036
(株)メタル フォージ 本社事務所 及び本社工場 (宮崎県 東臼杵郡門川町)	鍛工品	熱間鍛造プレス	34,200

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
(株)メタルテックス 水口工場 (滋賀県甲賀市)	鍛工品	自動車部品 機械加工設備	1,000	1	自己資金	平成22年 12月	平成23年 7月	生産能力 100%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,786,910	15,786,910	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	15,786,910	15,786,910		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月9日 (注)1	2,600,000	15,786,910	527,800	2,143,486	525,200	1,641,063

(注) 1 第三者割当 発行価格 405円 資本組入額 203円
割当先 ダイハツ工業株

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	13	25	2		1,350	1,397	
所有株式数(単元)		981	78	8,762	9		5,924	15,754	32,910
所有株式数の割合(%)		6.23	0.49	55.62	0.06		37.6	100.00	

- (注) 1 自己株式21,594株は、「個人その他」に21単元、「単元未満株式の状況」欄に594株含まれています。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイハツ工業(株)	池田市ダイハツ町1番1号	3,685	23.34
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	2,789	17.66
(株)ゴーシュー	滋賀県湖南市石部緑台2丁目1番1号	641	4.06
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜町2丁目10番26号	635	4.02
犬塚好次	埼玉県ふじみ野市	570	3.61
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	500	3.16
元村寿吉	愛知県名古屋市東区	306	1.93
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	300	1.90
桜井敏夫	滋賀県野洲市	277	1.75
北愛知リース(株)	名古屋市北区若葉通1丁目38番	257	1.62
計		9,960	63.05

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,733,000	15,733	
単元未満株式	普通株式 32,910		
発行済株式総数	15,786,910		
総株主の議決権		15,733	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式594株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	21,000		21,000	0.14
計		21,000		21,000	0.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,320	358
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの
単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	21,594		21,594	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの
単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目的の一つであると考え、安定した配当の実施を基本とし、業績と財務体質の強化を総合的に勘案して決定することにしていきます。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としています。期末配当の決定機関は、株主総会です。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、当事業年度の業績と内部留保の確保を考慮し、1株当たり6円としています。

また、内部留保資金については、借入金の返済、企業体質の強化と将来の事業活動の発展につながる生産能力拡大及び新技術や新工法の開発への投資に備える予定であります。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	94,591	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	600	419	486	239	353
最低(円)	367	255	115	120	175

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	194	259	280	330	353	337
最低(円)	175	177	237	278	311	196

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		倉長 勇太郎	昭和29年4月5日	昭和53年4月 平成14年3月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 ダイハツ工業(株)入社 同社生産調査部長 同社執行役員 当社顧問 当社取締役副社長 (株)メタルテックス取締役社長(現任) 当社取締役社長(現任)	(注)3	13
専務取締役	品質保証部、 技術部、製造 部 管掌	多田 修	昭和29年1月3日	昭和52年4月 平成15年3月 平成20年1月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年6月 ダイハツ工業(株)入社 同社電子技術部長 同社トヨタ業務部長 同社執行役員(現任) 当社顧問 当社専務取締役(現任)	(注)3	
常務取締役	経営企画室、 総務部、業務 部 管掌	大野 一司	昭和29年1月1日	昭和52年4月 平成18年6月 平成19年1月 平成21年6月 平成21年6月 ダイハツ工業(株)入社 同社海外企画部長 同社経理部長 当社顧問 当社常務取締役(現任)	(注)3	5
取締役	業務部長	藤原 隆三	昭和32年3月31日	昭和54年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成22年4月 当社入社 営業部長 当社取締役(現任) 業務部長(現任)	(注)3	12
取締役	品質保証部 長、環境担 当	杉本 満司	昭和22年10月2日	昭和45年4月 平成13年7月 平成16年4月 平成17年6月 平成19年6月 当社入社 生産部長 製造技術部長 当社取締役(現任) 品質保証部長(現任)	(注)3	22
取締役		古賀 康友	昭和33年12月17日	昭和56年4月 平成14年4月 平成17年1月 平成17年7月 平成23年4月 平成23年6月 三菱商事(株)入社 同社自動車鋼材事業部特殊鋼チーム リーダー (株)メタルワン線材特殊鋼部部长代行 (株)メタルワン特殊鋼取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		茨木 幹	昭和32年5月22日	昭和60年8月 平成20年1月 平成22年6月 平成22年6月 ダイハツ工業(株)入社 同社第1エンジン部長 同社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		木村周平	昭和20年8月11日	昭和43年4月 平成3年3月 平成9年3月 平成13年1月 平成17年4月 平成20年6月	ダイハツ工業(株)入社 同社人事部人材開発室長 同社国内営業部ブロック統括室主査 ダイハツ自動車販売協会出向 専務理事 (財)産業雇用安定センター参与 当社監査役(現任)	(注)4	8	
監査役 (非常勤)		今井敦	昭和36年2月17日	昭和59年4月 平成12年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月	日商岩井(株)(現双日(株))入社 (株)メタルワン 大阪綿材・特殊鋼部 綿材課長 (株)メタルワン 鉄鋼製品販売 ファスナー本部長 執行役員 (株)メタルワン 大阪綿材・特殊鋼 部長(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役 (非常勤)		中島亮太郎	昭和26年12月21日	昭和50年4月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月	ダイハツディーゼル(株)入社 同社CS推進事業部長 同社守山工場長(現任) 同社取締役 同社常務取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6		
計								

- (注) 1 取締役の古賀康友及び茨木幹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の木村周平、今井敦及び中島亮太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の木村周平の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の今井敦の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の中島亮太郎の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、コーポレート・ガバナンスの強化並びに意思決定の迅速化および業務執行体制の強化等を図るため、執行役員制度を導入しています。なお、平成23年6月29日現在、執行役員は6名(うち取締役兼務者4名)であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況ならびにリスク管理体制の整備の状況

当社は監査役制度を採用しています。

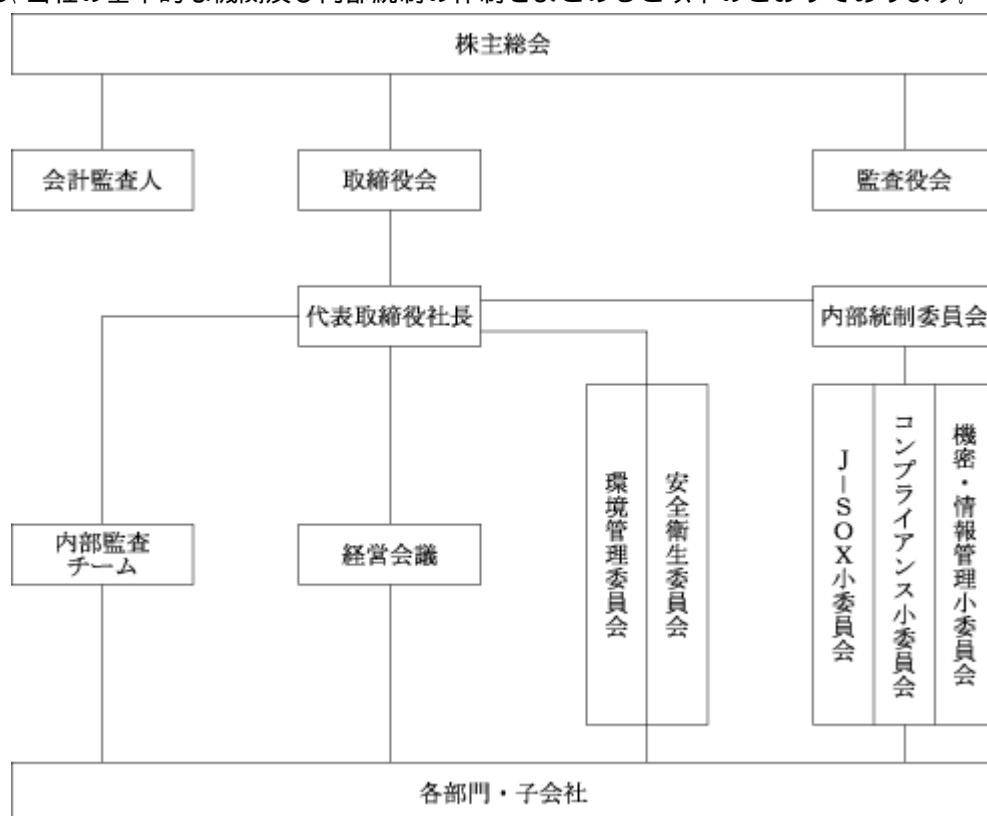
内部統制システムの基本方針の下で、取締役会では、業務執行の決定・監督を行うとともに取締役会の権限委譲のもと、迅速な対応が必要とされる事業促進に関しましては、常勤役員、部門責任者及び子会社代表者で構成する経営会議を月2回開催し、タイムリーな経営対応を図るとともに、社内各部門及び子会社の業務執行状況をチェックしています。監査役会につきましては、社外監査役3名の監査役体制で、監査役は取締役会のほか経営会議等の重要会議に積極的に出席し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。また、会計監査人による監査を実施するとともに、必要に応じ会計監査人と監査役は意見交換を行っています。さらに、独立した内部監査チームによる内部監査を実施しています。このような体制により公正で効率的な企業経営を期しており、コーポレート・ガバナンスの面からも現在の体制が当社にとって十分に機能していると判断しています。

リスク管理面では、社長を委員長とし、常勤役員、部門責任者及び子会社代表者を委員とする「内部統制委員会」を設置し、機密・情報管理、全社のコンプライアンス体制の整備、J-SOX法に基づく内部統制制度の整備等、全社的な内部統制体制の拡充に取り組んでいます。

また、個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は、各部門の本来業務としての統制活動に加えて、「全社安全衛生委員会」、「全社環境管理委員会」並びに「労使協議会」等の諸活動を通じて、よりきめ細かな統制活動を実施しています。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めています。有価証券報告書提出日現在の取締役は7名であり、内2名が社外取締役であります。社外取締役につきましては、企業経営に対する優れた識見や当社経営に資する知識・経験を有した方を選任し、取締役会の監督機能強化や経営の中立性・客観性を高める役割を担っています。

なお、当社の基本的な機関及び内部統制の体制をまとめると以下のとおりであります。



役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	108,775	80,075		16,000	12,700	6
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	12,880	11,280			1,600	1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関して、職位別の一定の基準に加え、業績・成果等を反映させた体系にて支払うこととしています。また、その決定方法は、株主総会にて定められた報酬限度額の範囲内において、取締役会にて金額を決定しています。

内部監査及び監査役監査の組織

監査役会につきましては、社外監査役3名の監査役体制で、監査役は取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席するとともに監査計画に基づき必要に応じ業務監査を実施しており、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。当社の監査に資する知識・経験を有した方を選任し、知識・経験を生かした監査役会の機能強化や中立性・客観性を高める役割を担っています。

内部監査につきましては、社長より任命された内部監査人8名(兼任)が「内部監査チーム」として、社長指示のもと各部門及び連結子会社を対象に計画的な内部監査を実施しています。

また、監査役と会計監査人及び内部監査チームは必要に応じ、情報、意見の交換を行うなど連携して、監査の充実・強化を図っています。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であり、全員について、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役1名を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

当社は、社外取締役及び非常勤の社外監査役との間で、会社法第427条第1項の定めにより、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意にして重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

10銘柄 253,493千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クボタ	101,308	86,314	販売先との協力体制の維持・強化
(株)滋賀銀行	54,463	32,133	主要借入先との協力体制の維持・強化
(株)小松製作所	16,075	31,507	販売先との協力体制の維持・強化
(株)りそなホールディングス	26,565	31,399	主要借入先との協力体制の維持・強化
トピー工業(株)	140,000	29,680	販売先との協力体制の維持・強化
ダイハツ工業(株)	30,000	26,790	販売先との協力体制の維持・強化
(株)神戸製鋼所	123,000	24,723	販売先との協力体制の維持・強化
NTN(株)	50,935	21,494	販売先との協力体制の維持・強化
(株)ジェイテクト	7,787	8,596	販売先との協力体制の維持・強化
(株)不二越	7,815	2,391	販売先との協力体制の維持・強化

(注) (株)ジェイテクト及び(株)不二越は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しています。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クボタ	103,560	81,190	販売先との協力体制の維持・強化
(株)小松製作所	16,075	45,411	販売先との協力体制の維持・強化
トピー工業(株)	140,000	30,520	販売先との協力体制の維持・強化
(株)神戸製鋼所	123,000	26,568	販売先との協力体制の維持・強化
(株)滋賀銀行	54,463	23,800	主要借入先との協力体制の維持・強化
NTN(株)	50,935	20,323	販売先との協力体制の維持・強化
(株)りそなホールディングス	26,565	10,519	主要借入先との協力体制の維持・強化
(株)ジェイテクト	7,787	8,425	販売先との協力体制の維持・強化
(株)不二越	10,029	4,733	販売先との協力体制の維持・強化

(注) NTN(株)、(株)りそなホールディングス、(株)ジェイテクト及び(株)不二越は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しています。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員・業務執行社員 高濱 滋	あらた監査法人	1年

ロ 監査業務に係る補助者の構成

監査責任者の他、補助者として公認会計士5名、その他14名をもって構成されています。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000		24,000	1,500
連結子会社				
計	31,000		24,000	1,500

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービス業務である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、規模、業務の特性等を勘案し、監査役等と協議して決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けています。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しています。

前連結会計年度及び前事業年度	有限責任監査法人トーマツ
当連結会計年度及び当事業年度	あらた監査法人

臨時報告書に記載した内容は次の通りであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任する監査公認会計士等の名称

あらた監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成22年6月29日(第79期定時株主総会日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成21年6月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

現在の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、平成22年6月29日開催予定の第79期定時株主総会終結の時をもって任期満了となるため、その後任としてあらた監査法人を会計監査人として選任いたしました。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

該当事項はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に的確な情報を収集しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,101,244	840,167
受取手形及び売掛金	3,932,221	4,043,938
有価証券	-	1,600,000
製品	283,784	308,580
仕掛品	818,375	1,011,779
原材料及び貯蔵品	1,107,418	1,088,561
繰延税金資産	139,557	167,031
未収入金	3,343,607	3,269,863
その他	16,209	20,722
流動資産合計	10,742,419	12,350,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,702,123	2,568,036
機械装置及び運搬具（純額）	4,653,185	3,840,271
工具、器具及び備品（純額）	288,198	202,911
土地	1,982,929	1,982,929
リース資産（純額）	36,578	33,647
建設仮勘定	37,248	168,813
有形固定資産合計	9,700,263	8,796,609
無形固定資産		
公共施設利用権	17,589	16,134
その他	78,615	71,761
無形固定資産合計	96,205	87,896
投資その他の資産		
投資有価証券	297,030	289,853
長期貸付金	975	819
前払年金費用	2,098	-
繰延税金資産	17,015	20,539
その他	150,308	139,296
貸倒引当金	3,380	5,880
投資その他の資産合計	464,048	444,628
固定資産合計	10,260,517	9,329,134
資産合計	21,002,936	21,679,779

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,899,504	6,805,733
短期借入金	² 4,185,566	² 4,873,600
リース債務	10,196	13,347
未払費用	398,624	390,454
未払法人税等	155,485	446,207
設備関係支払手形	7,997	19,046
賞与引当金	238,792	274,261
役員賞与引当金	17,000	16,000
その他	253,967	418,752
流動負債合計	11,167,134	13,257,403
固定負債		
長期借入金	² 2,472,948	132,800
リース債務	28,211	30,216
繰延税金負債	62,450	157,373
退職給付引当金	59,094	77,905
役員退職慰労引当金	80,700	80,600
資産除去債務	-	31,827
固定負債合計	2,703,404	510,723
負債合計	13,870,539	13,768,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	3,267,941	4,045,903
自己株式	6,270	6,629
株主資本合計	7,046,220	7,823,824
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	86,176	87,828
その他の包括利益累計額合計	86,176	87,828
純資産合計	7,132,397	7,911,652
負債純資産合計	21,002,936	21,679,779

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	21,647,530	26,056,172
売上原価	¹ 19,613,039	¹ 23,145,265
売上総利益	2,034,491	2,910,907
販売費及び一般管理費	² 1,244,642	² 1,323,035
営業利益	789,848	1,587,872
営業外収益		
受取利息	82	28
受取配当金	3,636	4,139
受取ロイヤリティー	23,324	18,149
物品売却益	14,265	14,284
助成金収入	23,528	4,863
その他	40,861	17,513
営業外収益合計	105,698	58,979
営業外費用		
支払利息	101,536	56,765
固定資産処分損	-	21,363
支払手数料	-	17,611
その他	23,678	5,176
営業外費用合計	125,214	100,916
経常利益	770,332	1,545,934
特別損失		
固定資産処分損	³ 25,311	³ 6,029
投資有価証券評価損	-	12,326
環境対策費	20,672	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,706
その他	-	3,300
特別損失合計	45,983	49,362
税金等調整前当期純利益	724,349	1,496,572
法人税、住民税及び事業税	266,089	653,977
過年度法人税等	11,048	-
法人税等調整額	69,290	29,967
法人税等合計	207,847	624,010
少数株主損益調整前当期純利益	-	872,561
当期純利益	516,501	872,561

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	872,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	1,652
その他の包括利益合計	-	₂ 1,652
包括利益	-	₁ 874,214

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,143,486	2,143,486
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,143,486	2,143,486
資本剰余金		
前期末残高	1,641,063	1,641,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641,063	1,641,063
利益剰余金		
前期末残高	2,751,439	3,267,941
当期変動額		
剰余金の配当	-	94,599
当期純利益	516,501	872,561
当期変動額合計	516,501	777,962
当期末残高	3,267,941	4,045,903
自己株式		
前期末残高	6,130	6,270
当期変動額		
自己株式の取得	140	358
当期変動額合計	140	358
当期末残高	6,270	6,629
株主資本合計		
前期末残高	6,529,859	7,046,220
当期変動額		
剰余金の配当	-	94,599
当期純利益	516,501	872,561
自己株式の取得	140	358
当期変動額合計	516,361	777,603
当期末残高	7,046,220	7,823,824

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,852	86,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,323	1,652
当期変動額合計	47,323	1,652
当期末残高	86,176	87,828
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	38,852	86,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,323	1,652
当期変動額合計	47,323	1,652
当期末残高	86,176	87,828
純資産合計		
前期末残高	6,568,711	7,132,397
当期変動額		
剰余金の配当	-	94,599
当期純利益	516,501	872,561
自己株式の取得	140	358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,323	1,652
当期変動額合計	563,685	779,255
当期末残高	7,132,397	7,911,652

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	724,349	1,496,572
減価償却費	1,267,763	1,257,974
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	2,500
賞与引当金の増減額（ は減少）	29,049	35,469
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	17,000	1,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	44,566	20,810
受取利息及び受取配当金	3,719	4,168
支払利息	101,536	56,765
投資有価証券評価損益（ は益）	-	12,326
有形固定資産除却損	27,553	27,102
有形固定資産売却損益（ は益）	721	240
売上債権の増減額（ は増加）	982,309	111,717
未収入金の増減額（ は増加）	343,524	102,824
たな卸資産の増減額（ は増加）	592,505	199,342
仕入債務の増減額（ は減少）	2,036,174	906,229
その他	16,448	596
小計	3,438,980	3,601,989
利息及び配当金の受取額	3,721	4,168
利息の支払額	97,257	47,970
法人税等の支払額	319,789	303,883
法人税等の還付額	221,420	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,247,075	3,254,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,504	2,371
有形固定資産の取得による支出	529,118	149,327
有形固定資産の売却による収入	1,290	50
その他	16,077	6,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	546,409	157,919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	1,510,000
長期借入金の返済による支出	2,363,752	3,162,114
リース債務の返済による支出	8,633	10,600
自己株式の取得による支出	140	358
配当金の支払額	687	94,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,373,213	1,757,460
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	327,452	1,338,922
現金及び現金同等物の期首残高	773,792	1,101,244
現金及び現金同等物の期末残高	1,101,244	2,440,167

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 2社 (株)メタルテックス (株)メタルフォージ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格に基づく 時価法(評価差額は全部純 資産直入法により処理し、 売却原価は総平均法により 算定しています) 時価のないもの...総平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっています。 製品・仕掛品...総平均法 原材料.....先入先出法 貯蔵品.....個別法 なお、一部貯蔵品については先入先出法によってい ます。 また、連結子会社のうち(株)メタルテックスは貯 蔵品について最終仕入原価法によっています。 (会計方針の変更) 従来、連結子会社である(株)メタルテックスは、 製品及び仕掛品については、売価還元法による 原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方 法)に依っていましたが、当連結会計年度より いずれも総平均法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)に変更しています。 この変更は、たな卸資産管理におけるコン ピューターシステムの整備を契機にたな卸資産 の評価と期間損益計算をより適切にするため に行ったものです。 この変更により、従来と同様の方法によった場 合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利 益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ836 千円減少しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 たな卸資産 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下 げの方法)によっています。 製品・仕掛品...総平均法 原材料.....先入先出法 貯蔵品.....個別法 なお、一部貯蔵品については先入先出法によってい ます。 また、連結子会社のうち(株)メタルテックスは貯 蔵品について最終仕入原価法によっています。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 6年～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法にしています。 無形固定資産（リース資産を除く）...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(508,007千円)については、10年による按分額を費用処理しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 この変更により、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く）...定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 6年～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法にしています。 無形固定資産（リース資産を除く）...定額法 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 該当事項はありません。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ640千円減少し、税金等調整前当期純利益は、28,346千円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産処分損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしています。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産処分損」は2,963千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,701,099千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,247,713千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
イ 担保差入資産	イ 担保差入資産
建物及び構築物 248,582千円	建物及び構築物 230,740千円
機械装置及び運搬具 106,822千円	機械装置及び運搬具 68,745千円
土地 338,574千円	土地 338,574千円
計 693,979千円	計 638,060千円
上記有形固定資産については工場財団を設定し担保に供しています。	上記有形固定資産については工場財団を設定し担保に供しています。
ロ 債務の内訳	ロ 債務の内訳
短期借入金 885,000千円	短期借入金 1,455,000千円
一年内返済予定の長期借入金 541,600千円	計 1,455,000千円
長期借入金 82,800千円	
計 1,509,400千円	
上記の他、長期借入金600,000千円（一年内返済予定の長期借入金を含む）に対し工場財団を担保に提供する旨の金銭消費貸借契約を締結していません。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 7,116千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 78,456千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額</p> <p style="padding-left: 20px;">運送費及び保管費 476,625千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与 364,623千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 24,900千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 17,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 20,800千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 12,052千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額</p> <p style="padding-left: 20px;">運送費及び保管費 536,592千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料手当及び賞与 416,056千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 28,400千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額 16,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 19,700千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 16,059千円</p>
<p>3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 89千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 17,700千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 136千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 7,385千円</p>	<p>3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 3,334千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 2,404千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 290千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	563,825千円
計	563,825千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	47,323千円
計	47,323千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,786			15,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,298	976		20,274

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 976株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,599	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,786			15,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,274	1,320		21,594

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,320株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,599	6	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,591	6	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は、一致しています。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 840,167千円 有価証券に含まれる譲渡性預金 1,600,000千円 計 2,440,167千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)															
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)												
建物及び 構築物	21,336	12,954	8,382	建物及び 構築物	21,336	16,002	5,334												
機械装置 及び運搬具	627,675	440,083	187,591	機械装置 及び運搬具	602,081	503,018	99,063												
工具、器具 及び備品	80,572	49,251	31,320	工具、器具 及び備品	65,312	48,603	16,709												
その他	20,512	13,903	6,609	その他	20,512	18,245	2,267												
合計	750,096	516,191	233,904	合計	709,243	585,869	123,373												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>110,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>123,320千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>233,904千円</td> </tr> </table>				1年内	110,583千円	1年超	123,320千円	合計	233,904千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>81,951千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,373千円</td> </tr> </table>				1年内	81,951千円	1年超	41,422千円	合計	123,373千円
1年内	110,583千円																		
1年超	123,320千円																		
合計	233,904千円																		
1年内	81,951千円																		
1年超	41,422千円																		
合計	123,373千円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算出しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>145,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,733千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。</p>				支払リース料	145,733千円	減価償却費相当額	145,733千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高等に占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算出しています。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>110,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,583千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。</p>				支払リース料	110,583千円	減価償却費相当額	110,583千円				
支払リース料	145,733千円																		
減価償却費相当額	145,733千円																		
支払リース料	110,583千円																		
減価償却費相当額	110,583千円																		
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、鍛工品事業における測定機器(工具、器具 及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっています。</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>															
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>255,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>558,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>813,566千円</td> </tr> </table>				1年内	255,539千円	1年超	558,027千円	合計	813,566千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>229,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>328,533千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>557,958千円</td> </tr> </table>				1年内	229,424千円	1年超	328,533千円	合計	557,958千円
1年内	255,539千円																		
1年超	558,027千円																		
合計	813,566千円																		
1年内	229,424千円																		
1年超	328,533千円																		
合計	557,958千円																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。未収入金は、主に売掛債権譲渡代金によるものであり、金融機関の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、営業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。売掛債権譲渡代金に係る未収入金については、格付けの高い金融機関に利用を限定し、信用リスクの軽減を図っています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち28.3%が特定の大口顧客に対するものであります。また、未収入金のうち83.0%が特定の金融機関に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,101,244	1,101,244	
(2) 受取手形及び売掛金	3,932,221	3,932,221	
(3) 未収入金	3,343,607	3,343,607	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	295,030	295,030	
資産計	8,672,104	8,672,104	
(1) 支払手形及び買掛金	5,899,504	5,899,504	
(2) 短期借入金	4,185,566	4,185,566	
(3) 長期借入金	2,472,948	2,476,604	3,656
負債計	12,558,018	12,561,675	3,656

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によります。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,101,244			
受取手形及び売掛金	3,932,221			
未収入金	3,343,607			
合計	8,377,073			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	855,566	839,486	526,064	420,044	290,664	396,690
合計	855,566	839,486	526,064	420,044	290,664	396,690

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。未収入金は、主に売掛債権譲渡代金によるものであり、金融機関の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、営業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。売掛債権譲渡代金に係る未収入金については、格付けの高い金融機関に利用を限定し、信用リスクの軽減を図っています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち22.9%が特定の大口顧客に対するものであります。また、未収入金のうち92.9%が特定の金融機関に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照。)。

(単位：千円)			
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	840,167	840,167	
(2) 受取手形及び売掛金	4,043,938	4,043,938	
(3) 有価証券			
その他有価証券(譲渡性預金)	1,600,000	1,600,000	
(4) 未収入金	3,269,863	3,269,863	
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	287,853	287,853	
資産計	10,041,823	10,041,823	
(1) 支払手形及び買掛金	6,805,733	6,805,733	
(2) 短期借入金	4,873,600	4,873,600	
(3) 長期借入金	132,800	132,682	117
負債計	11,812,133	11,812,016	117

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつてい
ます。

(3) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価評価とほぼ等しいことから当該帳簿価格によつてい
ます。

(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつてい
ます。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によつています。また、保有目的毎の有価証券に関する事
項については、注記事項(有価証券関係)を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によつてい
ます。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り
引いた現在価値により算定しています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	840,167			
受取手形及び売掛金	4,043,938			
有価証券	1,600,000			
未収入金	3,269,863			
合計	9,753,969			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	33,600	33,600	33,600	33,600	32,000	
合計	33,600	33,600	33,600	33,600	32,000	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	295,030	150,196	144,833
小計	295,030	150,196	144,833
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	295,030	150,196	144,833

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	253,533	104,397	149,135
小計	253,533	104,397	149,135
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	34,320	35,845	1,524
その他(譲渡性預金)	1,600,000	1,600,000	
小計	1,634,320	1,635,845	1,524
合計	1,887,853	1,740,242	147,611

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,326千円を計上しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

なお、当社は平成22年10月に適格年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	792,888千円	798,728千円
ロ 年金資産	735,803千円	720,822千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	57,084千円	77,905千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	89千円	千円
ホ 合計(ハ+ニ)	56,995千円	77,905千円
ヘ 前払年金費用	2,098千円	千円
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	59,094千円	77,905千円

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり退職給付会計基準に定める簡便法を適用しています。

なお、簡便法による退職給付債務の計算に当っては(自己都合要支給額×割引率係数×昇給率係数)を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用	45,472千円	111,181千円

簡便法による次の算式によっています。

退職給付費用 = 期末退職給付引当金 - (期首退職給付引当金 - 当期退職一時金支払額 - 当期年金拠出額)

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 割引率係数	2.0%	2.0%
ロ 昇給率係数	2.0%	2.0%
ハ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	97,867千円	112,188千円
たな卸資産	55,284 "	33,949 "
退職給付引当金	25,879 "	34,561 "
ゴルフ会員権	28,164 "	29,177 "
役員退職慰労引当金	31,063 "	30,375 "
連結会社間未実現利益消去	1,381 "	2,133 "
無形固定資産	15,556 "	12,791 "
未払事業税	18,726 "	36,768 "
その他	40,338 "	47,719 "
繰延税金資産小計	314,261 "	339,664 "
評価性引当額	149,553 "	145,235 "
繰延税金資産合計	164,708 "	194,429 "
繰延税金負債		
前払年金費用	850 "	"
その他有価証券評価差額金	58,657 "	59,782 "
その他	11,078 "	104,449 "
繰延税金負債合計	70,586 "	164,231 "
繰延税金資産(負債)の純額	94,121 "	30,197 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	139,557千円	167,031千円
固定資産 繰延税金資産	17,015 "	20,539 "
流動負債 繰延税金負債	"	"
固定負債 繰延税金負債	62,450 "	157,373 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結財務諸表提出会社の 法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5 "	0.4 "
役員賞与引当金繰入額	1.0 "	0.5 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.1 "	0.0 "
住民税均等割等	0.4 "	0.2 "
評価性引当額の増減	14.0 "	0.3 "
その他	0.4 "	0.4 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	28.7 "	41.7 "

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社および当社グループは、微量PCBを含有する電気機器等処理する義務を有していますが、現時点において処理方法が明確でないため資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の事業を行っている(連結子会社は鍛工品の製造及び当社の一部部品加工組立を業としている)ため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っていません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載を行っていません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。)であるため、記載を省略しています。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、鍛工品製造販売の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイハツ工業(株)	10,489,914	鍛工品
コベルコ建機(株)	3,396,491	鍛工品
トピー工業(株)	3,182,158	鍛工品
トヨタ自動車(株)	3,107,886	鍛工品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車の製造	(被所有)直接23.4	当社製品の販売	製品の販売	11,013,764	売掛金	1,084,398
						役員の兼任	資金の返済	1,500,000	長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	600,000
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	2,737,887	売掛金	438,886

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

2. 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

3. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

なお、長期借入金600,000千円(1年内返済予定の長期借入金を含む)に対し工場財団を担保に提供する旨の金銭消費貸借契約を締結しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社メタルワン特殊鋼(注3)	東京都港区	500	鉄鋼商社	(被所有)間接18.8	鋼材・製品の仕入 役員の兼任	鋼材・製品の仕入	4,670,078	買掛金	1,997,368

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

鋼材・製品の仕入については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

3. 主要株主である株式会社メタルワンが議決権の100%を直接保有しています。

4. 当社社外取締役役完倉洋一が、株式会社メタルワン特殊鋼の代表取締役を務めています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被 所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	株式会社メ タルワン特 殊鋼 (注3)	東京都 港区	500	鉄鋼商社	なし	原材料の仕入 役員の兼任	原材料の仕入	170,463	買掛金	87,065

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

鋼材の仕入については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

3. 主要株主である株式会社メタルワンが議決権の100%を直接保有しています。

4. 当社社外取締役完倉洋一が、株式会社メタルワン特殊鋼の代表取締役を務めています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車の製造	(被所有)直接23.4	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売	10,489,914	売掛金	686,218
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	3,107,886	売掛金	385,755

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

2. 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の子会社)	明石機械工業(株)	兵庫県加古郡	300	自動車部品の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	801,777	売掛金	236,744
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社メタルワン特殊鋼 (注3)	東京都港区	500	鉄鋼商社	(被所有)間接18.8	鋼材・製品の仕入 役員の兼任	鋼材・製品の仕入	5,560,642	買掛金	2,313,969

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

鋼材・製品の仕入については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

3. 主要株主である株式会社メタルワンが議決権の100%を直接保有しています。

4. 当社社外取締役役完倉洋一が、株式会社メタルワン特殊鋼の代表取締役を務めています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被 所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	株式会社メ タルワン特 殊鋼 (注3)	東京都 港区	500	鉄鋼商社	なし	原材料の仕入 役員の兼任	原材料の仕入	88,007	買掛金	47,925

(注) 1. 取引条件ないし取引の決定方針等

鋼材の仕入については、市場価格を勘案し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

3. 主要株主である株式会社メタルワンが議決権の100%を直接保有しています。

4. 当社社外取締役完倉洋一が、株式会社メタルワン特殊鋼の代表取締役を務めています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	452.37円	1株当たり純資産額	501.84円
1株当たり当期純利益金額	32.76円	1株当たり当期純利益金額	55.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	516,501千円	872,561千円
普通株式に係る当期純利益	516,501千円	872,561千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	15,767千株	15,766千株

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,330,000	4,840,000	0.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	855,566	33,600	1.22	
1年以内に返済予定のリース債務	10,196	13,347		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,472,948	132,800	1.22	平成24年4月 ～平成28年2月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	28,211	30,216		平成24年4月 ～平成28年3月
その他有利子負債				
合計	6,696,921	5,049,963		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,600	33,600	33,600	32,000
リース債務	12,592	8,968	5,398	3,256

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

		第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	(千円)	6,023,294	6,521,390	7,006,916	6,504,572
税金等調整前 四半期純利益	(千円)	246,828	606,531	545,105	98,106
四半期純利益	(千円)	135,980	355,036	317,801	63,742
1株当たり 四半期純利益	(円)	8.62	22.52	20.16	4.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,029	780,740
受取手形	106,326	104,182
売掛金	2 3,825,894	2 3,939,756
有価証券	-	1,600,000
製品	168,469	183,699
仕掛品	529,580	678,617
原材料及び貯蔵品	802,357	825,968
前渡金	2 49,078	2 36,660
繰延税金資産	89,093	111,724
関係会社短期貸付金	-	130,000
未収入金	2 3,752,617	2 3,605,978
その他	16,593	21,952
流動資産合計	10,375,041	12,019,280
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,527,561	1 2,545,199
減価償却累計額	928,771	1,009,616
建物(純額)	1,598,789	1,535,583
構築物	611,922	595,630
減価償却累計額	336,909	340,113
構築物(純額)	275,013	255,517
機械及び装置	1 9,603,187	1 9,647,492
減価償却累計額	5,707,439	6,412,820
機械及び装置(純額)	3,895,748	3,234,672
車両運搬具	31,381	24,815
減価償却累計額	26,111	22,060
車両運搬具(純額)	5,269	2,754
工具、器具及び備品	1,128,239	1,129,121
減価償却累計額	946,673	988,807
工具、器具及び備品(純額)	181,565	140,313
土地	1 1,521,741	1 1,162,687
リース資産	35,329	89,485
減価償却累計額	9,618	35,760
リース資産(純額)	25,711	53,724
建設仮勘定	35,108	165,983
有形固定資産合計	7,538,948	6,551,235
無形固定資産		
公共施設利用権	16,779	15,378

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
電話加入権	2,196	2,196
ソフトウェア	21,177	24,557
ソフトウェア仮勘定	1,252	-
リース資産	-	7,841
無形固定資産合計	41,406	49,974
投資その他の資産		
投資有価証券	270,240	253,493
関係会社株式	226,690	236,260
出資金	140	140
長期貸付金	975	675
長期前払費用	3,915	1,514
前払年金費用	2,098	-
入会保証金	67,321	67,321
その他	54,692	57,077
貸倒引当金	-	2,500
投資その他の資産合計	626,074	613,982
固定資産合計	8,206,428	7,215,192
資産合計	18,581,469	19,234,472
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 169,678	² 164,444
買掛金	² 5,488,708	² 6,679,624
短期借入金	¹ 2,830,000	¹ 4,340,000
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 2} 732,970	-
リース債務	7,696	29,152
未払金	113,994	281,891
未払費用	230,055	244,141
未払法人税等	147,113	363,096
預り金	23,740	24,464
設備関係支払手形	3,403	11,936
賞与引当金	142,400	181,500
役員賞与引当金	17,000	16,000
その他	74,929	68,365
流動負債合計	9,981,688	12,404,619
固定負債		
長期借入金	¹ 1,690,411	-
関係会社長期借入金	¹ 592,786	-
リース債務	19,300	35,491
繰延税金負債	51,371	53,942
退職給付引当金	-	3,437

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
役員退職慰労引当金	76,700	75,000
資産除去債務	-	25,997
固定負債合計	2,430,569	193,869
負債合計	12,412,257	12,598,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金		
資本準備金	1,641,063	1,641,063
資本剰余金合計	1,641,063	1,641,063
利益剰余金		
利益準備金	96,981	96,981
その他利益剰余金		
別途積立金	1,953,000	2,073,000
繰越利益剰余金	254,774	600,253
利益剰余金合計	2,304,755	2,770,234
自己株式	6,270	6,629
株主資本合計	6,083,035	6,548,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,176	87,828
評価・換算差額等合計	86,176	87,828
純資産合計	6,169,211	6,635,983
負債純資産合計	18,581,469	19,234,472

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4 21,647,530	4 26,056,172
売上原価		
製品期首たな卸高	276,565	168,469
当期製品製造原価	4 15,706,879	4 17,487,854
当期製品仕入高	4 4,268,346	4 6,089,354
合計	20,251,791	23,745,678
他勘定振替高	1 105,204	1 37,827
製品期末たな卸高	168,469	183,699
売上原価合計	2 19,978,117	2 23,524,150
売上総利益	1,669,412	2,532,021
販売費及び一般管理費	3 1,193,963	3 1,259,415
営業利益	475,449	1,272,606
営業外収益		
受取利息	1,461	265
受取配当金	153,486	4,139
固定資産賃貸料	4 360,036	4 385,836
受取ロイヤリティー	23,324	18,149
物品売却益	9,974	14,128
その他	35,299	17,371
営業外収益合計	583,583	439,890
営業外費用		
支払利息	94,051	51,890
賃貸収入原価	352,224	386,795
その他	17,638	29,285
営業外費用合計	463,913	467,971
経常利益	595,119	1,244,525
特別損失		
固定資産処分損	5 19,460	5 235,084
投資有価証券評価損	-	12,326
環境対策費	20,672	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	25,410
その他	-	3,300
特別損失合計	40,132	276,120
税引前当期純利益	554,986	968,404
法人税、住民税及び事業税	163,480	429,511
過年度法人税等	11,048	-
法人税等調整額	96,379	21,184
法人税等合計	78,149	408,326
当期純利益	476,836	560,078

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	7,029,834	43.8	9,597,733	50.5
労務費		1,710,818	10.7	2,174,592	11.4
経費		7,319,440	45.5	7,242,694	38.1
当期総製造費用		16,060,093	100.0	19,015,020	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	427,490		529,580	
他勘定受入高		249,118		149,843	
合計		16,736,702		19,694,445	
期末仕掛品たな卸高	3	529,580		678,617	
他勘定振替高		222,727		1,057,844	
仕掛品作業屑売却高		277,513		470,129	
当期製品製造原価		15,706,879		17,487,854	

(注) 原価計算の方法

1 標準原価計算制度を採用し、期中は組別総合原価計算方式により原価の計算を行い、期末に原価差額の調整を行って実際原価に修正しています。

2 要素別計算は、材料費、労務費、経費に区分し、各々について直接費と間接費とに分けて計算しています。

(前事業年度)

1 主な内訳

金型費	1,330,235千円
外注加工費	3,838,353
減価償却費	666,643
その他	1,484,208
合計	7,319,440千円

(当事業年度)

1 主な内訳

金型費	1,157,758千円
外注加工費	3,607,089
減価償却費	666,908
その他	1,810,937
合計	7,242,694千円

2 主なものは原価差額であります。

3 主なものは、原価差額及び仕掛品の有償支給高であります。

2 同左

3 主なものは、原価差額、仕掛品の有償支給高及び金型製作原価であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,143,486	2,143,486
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,143,486	2,143,486
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,641,063	1,641,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641,063	1,641,063
資本剰余金合計		
前期末残高	1,641,063	1,641,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641,063	1,641,063
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	96,981	96,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	96,981	96,981
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,953,000	1,953,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	120,000
当期変動額合計	-	120,000
当期末残高	1,953,000	2,073,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	222,061	254,774
当期変動額		
別途積立金の積立	-	120,000
剰余金の配当	-	94,599
当期純利益	476,836	560,078
当期変動額合計	476,836	345,478
当期末残高	254,774	600,253
利益剰余金合計		
前期末残高	1,827,919	2,304,755

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	-	94,599
当期純利益	476,836	560,078
当期変動額合計	476,836	465,478
当期末残高	2,304,755	2,770,234
自己株式		
前期末残高	6,130	6,270
当期変動額		
自己株式の取得	140	358
当期変動額合計	140	358
当期末残高	6,270	6,629
株主資本合計		
前期末残高	5,606,339	6,083,035
当期変動額		
剰余金の配当	-	94,599
当期純利益	476,836	560,078
自己株式の取得	140	358
当期変動額合計	476,696	465,119
当期末残高	6,083,035	6,548,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,852	86,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,323	1,652
当期変動額合計	47,323	1,652
当期末残高	86,176	87,828
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,852	86,176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,323	1,652
当期変動額合計	47,323	1,652
当期末残高	86,176	87,828

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,645,191	6,169,211
当期変動額		
剰余金の配当	-	94,599
当期純利益	476,836	560,078
自己株式の取得	140	358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,323	1,652
当期変動額合計	524,020	466,772
当期末残高	6,169,211	6,635,983

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法 (2) 原材料 先入先出法 (3) 貯蔵品 個別法 なお、一部貯蔵品については先入先出法によっています。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 6年～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法 (2) 原材料 先入先出法 (3) 貯蔵品 個別法 なお、一部貯蔵品については先入先出法によっています。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 6年～12年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 なお、当事業年度については該当事項がないため計上していません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(504,924千円)については、10年による按分額を費用処理しています。 (会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 この変更により、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益は、それぞれ198千円減少、税引前当期純利益はそれぞれ25,609千円減少しています。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1 担保に供している資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">248,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">106,822千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">338,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">693,979千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産については工場財団を設定し担保に供しています。</p> <p>ロ 債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">885,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">541,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,509,400千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、関係会社長期借入金600,000千円(1年内返済予定の長期借入金を含む)に対して工場財団を担保に提供する旨の金銭消費貸借契約を締結しています。</p> <p>2 関係会社に係る資産及び負債</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,084,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">49,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">438,716千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">49,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">800,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,214千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の一括支払信託債務について次のとおり金融機関に対して併存的債務を引受けています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メタルテックス</td> <td style="text-align: right;">360,792千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メタルフォージ</td> <td style="text-align: right;">131,198千円</td> </tr> </table>	建物	248,582千円	機械及び装置	106,822千円	土地	338,574千円	計	693,979千円	短期借入金	885,000千円	1年内返済予定の長期借入金	541,600千円	長期借入金	82,800千円	計	1,509,400千円	売掛金	1,084,398千円	前渡金	49,078千円	未収入金	438,716千円	支払手形	49,078千円	買掛金	800,619千円	1年内返済予定の長期借入金	7,214千円	(株)メタルテックス	360,792千円	(株)メタルフォージ	131,198千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>イ 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">230,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">68,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">338,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">638,060千円</td> </tr> </table> <p>上記有形固定資産については工場財団を設定し担保に供しています。</p> <p>ロ 債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,455,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,455,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る資産及び負債</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">686,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">36,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">363,890千円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">36,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,102,787千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の一括支払信託債務について次のとおり金融機関に対して併存的債務を引受けています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メタルテックス</td> <td style="text-align: right;">178,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メタルフォージ</td> <td style="text-align: right;">197,295千円</td> </tr> </table>	建物	230,740千円	機械及び装置	68,745千円	土地	338,574千円	計	638,060千円	短期借入金	1,455,000千円	計	1,455,000千円	売掛金	686,218千円	前渡金	36,660千円	未収入金	363,890千円	支払手形	36,660千円	買掛金	1,102,787千円	(株)メタルテックス	178,721千円	(株)メタルフォージ	197,295千円
建物	248,582千円																																																										
機械及び装置	106,822千円																																																										
土地	338,574千円																																																										
計	693,979千円																																																										
短期借入金	885,000千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	541,600千円																																																										
長期借入金	82,800千円																																																										
計	1,509,400千円																																																										
売掛金	1,084,398千円																																																										
前渡金	49,078千円																																																										
未収入金	438,716千円																																																										
支払手形	49,078千円																																																										
買掛金	800,619千円																																																										
1年内返済予定の長期借入金	7,214千円																																																										
(株)メタルテックス	360,792千円																																																										
(株)メタルフォージ	131,198千円																																																										
建物	230,740千円																																																										
機械及び装置	68,745千円																																																										
土地	338,574千円																																																										
計	638,060千円																																																										
短期借入金	1,455,000千円																																																										
計	1,455,000千円																																																										
売掛金	686,218千円																																																										
前渡金	36,660千円																																																										
未収入金	363,890千円																																																										
支払手形	36,660千円																																																										
買掛金	1,102,787千円																																																										
(株)メタルテックス	178,721千円																																																										
(株)メタルフォージ	197,295千円																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 主なものは原価差額であります。	1 同左
2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額	2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額
売上原価 16,163千円	売上原価 43,019千円
3 販売費及び一般管理費の主な内訳	3 販売費及び一般管理費の主な内訳
運送費及び保管費 476,625千円	運送費及び保管費 536,592千円
支払手数料 66,463千円	支払手数料 55,324千円
役員報酬 89,703千円	役員報酬 91,355千円
従業員給料 188,951千円	従業員給料 214,091千円
従業員賞与 35,850千円	従業員賞与 48,529千円
賞与引当金繰入額 24,900千円	賞与引当金繰入額 28,400千円
役員賞与引当金繰入額 17,000千円	役員賞与引当金繰入額 16,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 19,400千円	役員退職慰労引当金繰入額 18,100千円
法定福利費 70,008千円	法定福利費 53,083千円
なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約47.9%であります。	なお、販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約49.7%であります。
4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 11,013,764千円	売上高 10,489,914千円
材料仕入高(当期製品製造原価)及び製品仕入高 10,302,879千円	材料仕入高(当期製品製造原価)及び製品仕入高 10,780,659千円
固定資産賃貸料 360,036千円	固定資産賃貸料 385,836千円
5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。	5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。
建物 89千円	構築物 3,334千円
機械装置 11,866千円	機械装置 2,404千円
工具、器具及び備品 119千円	工具、器具及び備品 290千円
建設仮勘定 7,385千円	土地 229,054千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,298	976		20,274

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 976株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,274	1,320		21,594

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,320株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	63,478	45,833	17,645	機械及び装置	41,538	30,492	11,045
車両運搬具	7,982	5,790	2,191	車両運搬具	4,276	3,385	891
工具、器具 及び備品	77,122	47,813	29,308	工具、器具 及び備品	61,862	46,476	15,386
ソフトウェア	20,512	13,903	6,609	ソフトウェア	20,512	18,245	2,267
合計	169,096	113,340	55,755	合計	128,190	98,599	29,590
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しています。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 26,164千円				1年内 19,950千円			
1年超 29,590千円				1年超 9,640千円			
合計 55,755千円				合計 29,590千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算出しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算出しています。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 35,276千円				支払リース料 26,164千円			
減価償却費相当額 35,276千円				減価償却費相当額 26,164千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっています。			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、鍛工品事業における測定機器(工具、器具 及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			
2 オペレーティングリース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				2 オペレーティングリース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年内 158,569千円				1年内 156,111千円			
1年超 412,118千円				1年超 255,938千円			
合計 570,687千円				合計 412,049千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式199,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式199,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	57,672千円	73,507千円
たな卸資産	44,922 "	29,815 "
役員退職慰労引当金	31,063 "	30,375 "
無形固定資産	15,556 "	12,791 "
ゴルフ会員権	11,793 "	12,805 "
未払事業税	14,868 "	27,526 "
その他	32,253 "	38,904 "
繰延税金資産小計	208,129 "	225,725 "
評価性引当額	110,900 "	108,004 "
繰延税金資産合計	97,229 "	117,721 "
繰延税金負債		
前払年金費用	850 "	"
その他有価証券評価差額金	58,657 "	59,782 "
その他	"	157 "
繰延税金負債合計	59,507 "	59,939 "
繰延税金資産(負債)の純額	37,721 "	57,781 "

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	89,093 千円	111,724 千円
固定資産 繰延税金資産	"	"
流動負債 繰延税金負債	"	"
固定負債 繰延税金負債	51,371 "	53,942 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7 "	0.6 "
役員賞与引当金繰入額	1.2 "	0.7 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	11.0 "	0.1 "
住民税均等割等	0.4 "	0.2 "
評価性引当額の増減	17.5 "	0.3 "
その他	0.3 "	0.5 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	14.1 "	42.2 "

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、微量PCBを含有する電気機器等を処理する義務を有していますが、現時点において処理方法が明確でないため資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	391.28円	1株当たり純資産額	420.92円
1株当たり当期純利益金額	30.24円	1株当たり当期純利益金額	35.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	476,836千円	560,078千円
普通株式に係る当期純利益	476,836千円	560,078千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	千円	千円
普通株式の期中平均株式数	15,767千株	15,766千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)クボタ	103,560	81,190
(株)小松製作所	16,075	45,411
トピー工業(株)	140,000	30,520
(株)神戸製鋼所	123,000	26,568
(株)滋賀銀行	54,463	23,800
N T N(株)	50,935	20,323
(株)りそなホールディングス	26,565	10,519
(株)ジェイテクト	7,787	8,425
(株)不二越	10,029	4,733
(株)F M滋賀	40	2,000
計	532,454	253,493

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	1口
			1,600,000
計			1,600,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千 円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,527,561	18,869	602	2,545,199	1,009,616	81,473	1,535,583
構築物	611,922	16,095	3,334	595,630	340,113	32,256	255,517
機械及び装置	9,603,187	148,490	7,177	9,647,492	6,412,820	802,389	3,234,672
車両運搬具	31,381		80	24,815	22,060	2,435	2,754
工具、器具及び備品	1,128,239	46,501	1,388	1,129,121	988,807	86,366	140,313
土地	1,521,741		359,054	1,162,687			1,162,687
リース資産	35,329	54,155		89,485	35,760	26,142	53,724
建設仮勘定	35,108	360,264	229,389	165,983			165,983
有形固定資産計	15,494,470	644,376	601,026	15,360,414	8,809,178	1,031,062	6,551,235
無形固定資産							
公共施設利用権				25,879	10,500	1,400	15,378
電話加入権				2,196			2,196
ソフトウェア				42,647	18,090	7,667	24,557
リース資産				8,112	270	270	7,841
無形固定資産計				78,836	28,861	9,338	49,974
長期前払費用	12,443		2,272	10,170	8,655	128	1,514

(注) 1 当期増加のうち主なものは次の通りであります

建設仮勘定の増加は、主に設備の維持・更新によるものであります。

2 当期減少のうち主なものは次の通りであります

建設仮勘定の減少は、主に設備完成に伴う機械装置等への振替であります。

また、土地の減少は、(株)メタルフォージへの売却による減少であります。

3 無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		2,500			2,500
賞与引当金	142,400	181,500	142,400		181,500
役員賞与引当金	17,000	16,000	17,000		16,000
役員退職慰労引当金	76,700	18,100	19,800		75,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	487
預金	
当座預金	771,502
普通預金	8,750
預金小計	780,252
合計	780,740

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)浅野歯車工作所	58,200
カワダ(株)	26,135
(株)ソミック石川	8,690
(株)ヤマテコーポレーション	4,320
大久保歯車工業(株)	3,507
(株)イチタン	3,329
合計	104,182

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	31,643
平成23年5月	34,605
平成23年6月	30,421
平成23年7月	7,511
合計	104,182

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コベルコ建機(株)	903,859
トピー工業(株)	696,349
ダイハツ工業(株)	686,218
トヨタ自動車(株)	385,755
(株)クボタ	302,275
その他	965,298
合計	3,939,756

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,825,894	27,329,235	27,215,372	3,939,756	87.4	51.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれています。

たな卸資産

区分	製品(千円)	仕掛品(千円)	原材料及び貯蔵品(千円)
自動車用部品	113,204	418,196	
建設機械用部品	62,819	232,066	
農業機械部品	4,538	16,766	
その他用部品	3,136	11,588	
金型			414,297
鋼材			130,779
補助材料			181
消耗品他			280,709
合計	183,699	678,617	825,968

未収入金

相手先	金額(千円)
(株)滋賀銀行(売掛債権譲渡代金)	3,036,800
(株)メタルテックス(材料有償支給代他)	237,039
(株)メタルフォージ(材料有償支給代他)	126,851
(株)メタルワン特殊鋼(材料有償支給代他)	41,060
(株)百五銀行(売掛債権譲渡代金)	31,009
その他	133,218
合計	3,605,978

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルテックス	36,660
(株)東洋金属熱錬工業所	30,609
住友重機械テクノフォート(株)	10,015
(株)ダイセキ	9,618
大洋商事(株)	7,741
(株)神鋼エンジニアリング&メンテナンス	7,318
その他	62,478
合計	164,444

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	40,711
平成23年5月	45,224
平成23年6月	49,165
平成23年7月	21,368
平成23年8月	7,974
合計	164,444

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン特殊鋼	2,313,969
豊田通商(株)	1,320,438
(株)メタルテックス	634,928
トピー工業(株)	470,898
(株)メタルフォージ	461,619
その他	1,477,770
合計	6,679,624

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,500,000
(株)滋賀銀行	1,500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	800,000
(株)商工組合中央金庫	440,000
(株)京都銀行	100,000
合計	4,340,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.metalart.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 買取手数料については、上記のほか、消費税等相当額を徴収します。

- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第79期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第80期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月6日近畿財務局長に提出。

事業年度 第80期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月15日近畿財務局長に提出。

事業年度 第80期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月14日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲伸之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メタルアートの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メタルアートが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月28日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 濱 滋

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載のとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メタルアートの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社メタルアートが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲伸之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアートの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 高 濱 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアートの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。